Rimini Street

のコード ビジネス 行為 と倫理

正しくビジネスを行う —
The Rimini Street Way

目次

3 | **最高経営責任者（CEO）兼取締役会会長のメッセージ**

4 | **当社の使命とコアバリュー：The Rimini Street Way**

5 | **はじめに：本規範および各自の責任の理解**

なぜ規範があるのか？
規範を守る必要があるのは誰か？
期待されていることは何か？
指導を求めたい場合や懸念を報告したい場合はどのようにしたらよいか？
報復行為が懸念される場合は？
本規範に違反したらどうなるか？

9 | **仕事場で リミニストリートウェイを貫く**

ダイバーシティ＆インクルージョン
差別防止
ハラスメント防止
健康及び安全
個人の品行

11 | **市場で リミニストリートウェイを貫く**

公正な取引
独占禁止法及び公正な競争
マーケティングおよび営業活動
競合情報
サプライヤーとの取引および関係
業務上のもてなし ― 贈り物、食事、接待

14 | **事業活動において リミニストリートウェイを貫く**

正確な業務記録
一般への開示
不正と虚偽の記載
利益相反
当社および第三者の資産の保護
データプライバシー
記録管理
監査と調査
インサイダー取引
メディア、アナリスト、公的な問い合わせ

22 | **グローバルコミュニティで リミニストリートウェイを貫く**

贈収賄防止と腐敗防止
国際貿易規制
人権
環境
コミュニティ支援
政治活動

26 | **本規範の実行**

倫理・コンプライアンス部
リミニストリートのポリシーおよび現地法
不正行為の調査
本規範は契約ではない
本規範の発行および改定
確認
権利放棄の開示

28 | **索引**

29 | **リソースと連絡先情報**

最高経営責任者（CEO）兼取締役会会長のメッセージ

チームの皆さん、

私は、チームが一丸となって築き続けているこのクライアント重視の優秀な組織の一員であることを誇りに思っています。皆さんも同じ気持ちであれば嬉しいです。

リミニストリートを大変誇りに思っている理由は数多くありますが、その中でも特に誇れることは、The Rimini Street Wayに従うという揺るぎないコミットメントを掲げていることです。私達は、正しいことを行うこと、つまり、私達が行動していくなかで最高レベルの誠実さ、他者を尊重する気持ち、さらには当社の業務に適用される法律、規制、裁判所命令への遵守を実際に示すことが成功への最良で唯一の道であると認識しています。このコミットメントは、共通の信念、すなわちコアバリューに基づいて当社の製品・サービスの開発、マーケティング、販売、クライアントへのサービス提供、ビジネスに関する決断を行うことから始まります。このコアバリューは、クライアントが彼らのエンタープライズソフトウェアから最大の価値を引き出し、イノベーションに投資し、競争上の優位性を生み出して成長するのを支援しつつ、当社のビジネスを運営、成長させ、成功に導く基盤となっています。

成功への最良で唯一の道は、正しいことを行うことです。

『*リミニストリート企業倫理・行動規範*』は、当社が事業を行う際の拠り所となる基本基準を定めており、当社文化の中心にある誠実性を維持するために必要な指針をリミニストリート従業員全員に示しています。本規範には、倫理的な意思決定の実施やコンプライアンス上の懸念について、明確な基準、役立つ事例、指針や指導が必要な際に参照、相談できるリソースの情報が記載されています。

本規範を守ることは、リミニストリート、各自、クライアント、仕事関係者、株主、そして私達が働き、生活しているコミュニティに対して行うコミットメントの一部です。私達一人一人がリミニストリートのコアバリューを最優先し、常に誠実に行動しなければなりません。時間をかけて本規範を読み、理解してください。疑問や不明点がある場合や、複雑な事案について他の人の意見を聞きたい場合は、決断したり行動を起こしたりする「前に」指導を求めてください。また、懸念される問題が出てきたら、すぐに報告してください。報告を行うのはあなたの責任です。

本規範は幅広いテーマを扱っていますが、皆さんが抱くすべての疑問や当社を取り巻く複雑な世界と国際的な業務で直面するすべての状況に対処することはできません。本規範は適切な判断に代わるものでもありません。何か分からないことがあれば、必ず、本規範に掲載されている担当部門に相談してください。本規範を遵守しないことは許されず、当人、同僚、リミニストリートを金銭的、法的、評判上のリスクにさらす恐れがあります。また、本規範の不履行は最高で解雇を含む懲戒処分を招く可能性もあります。

皆さん一人一人と力を合わせて、世界中のクライアントが利用できる最高のサービスを提供し、会社を成長させる、そして、それを正しい方法、すなわちThe Rimini Street Wayで行うという情熱的なジャーニーを続けていくことを楽しみにしています。

敬具,

Seth A. Ravin
共同創設者、会長兼最高経営責任者

私たちのミッションとコアバリュー: リミニストリートウェイ

リミニストリートの使命は、クライアントが彼らのエンタープライズソフトウェアから最大の価値を引き出し、イノベーションに投資し、競争上の優位性を生み出して成長していくのを支援することです。

この使命を果たすには、正しいやり方、すなわちThe Rimini Street Wayで事業を行う必要があります。私達は、私達が事業を行い、行動していくなかで最高レベルの誠実さ、他者を尊重する気持ち、そして当社の営業で適用される法律や規制への遵守を実際に示すというコミットメントを果たすことが成功への唯一最良の道であると理解しています。このコミットメントはコアバリューから始まります。

私達が行うあらゆることはコアバリューに導かれます。以下のコアバリューに基づいて、業務を行い、ビジネスについての決断を下し、製品・サービスを構築、提供します。

人
私たちは、すべての人に敬意を払い、明確でオープン、かつ誠実にコミュニケーションをとります。

誠実性

説明責任
行うことすべてにおいて誠実に行動します。コミットメントを果たします。

クライアント中心
一貫性と信頼性を備えた高品質の履行を通じて信用を得ます。

イノベーション
すべての決定においてクライアントの利益を考慮します。

信用

収益性
行うことすべてにおいて、現状の継続的な改善、発展、打破を推進します。

コミュニティ
すべての利害関係者に利益をもたらす長期的かつ持続的な収益を追求します。

楽しさ
私達が働き、生活し、クライアントにサービスを提供しているコミュニティに還元します。

時間を取ってチームとして共に成功を祝います。当社のコアバリューは私達を結び付ける力です。これらのバリューが職域、事業部門、地域を超えて私達をつなげ、私達の企業文化を形成しています。最も重要なこととして、コアバリューによって、私達はクライアント、仕事関係者、株主、コミュニティ、私達自身を含む利害関係者に前向きな変化をもたらすことができています。

はじめに：本規範および各自の責任の理解

リミニストリートでは、倫理的に責任ある行動をとることが正しいと理解しているだけでなく、当社の事業にとっても正しいことだと理解しています。このコミットメントをより確実に果たすために、リミニストリートはグローバル倫理・コンプライアンスプログラムを実施しました。このプログラムは、当社の企業行動に適用する倫理的および法的基準を伝える目的で作られています。本規範の以下セクション「*はじめに—本規範および各自の責任の理解*」では、本規範の概要を紹介し、正しくビジネスを行う上での各自の役割を簡単にまとめているほか、各種の事案について懸念を提起し、指導を求める方法を説明しています。

なぜ規範があるのか？

『*リミニストリート企業倫理・行動規範*』（「本規範」）は、正しいやり方、すなわちThe Rimini Street Wayでビジネスを行うためのロードマップです。簡単に言えば、倫理的に振る舞い、当社のコアバリュー、本規範、当社のポリシー、法律に従って行動していれば、正しくビジネスを行っていると言えます。

私達一人一人は、本規範の原則を守り、職場、市場、業務、国際社会でThe Rimini Street Wayに従うことを期待されています。

覚えておくべきこと

本規範は、当社のグローバル倫理・コンプライアンスプログラムの基礎となるものです。当社の倫理およびコンプライアンスに関する企業風土を支えるために従う必要がある基本原則を定めています。必要な行動に関して期待事項を定め、倫理的ジレンマの解決における指針となるほか、疑問や懸念に対処する際に役立つ連絡先情報などのリソースも紹介しています。

規範を守る必要があるのは誰か？

本規範は、Rimini Street, Inc.、その子会社、または管理関連会社（総称して「リミニストリート」または「当社」）で仕事を行う者またはリミニストリートに代わって仕事を行う者すべてに適用します。対象となるのは以下の人達です。

- リミニストリートの世界各地の役員および従業員すべて（当社子会社の役員と従業員を含む）。
- リミニストリート株式会社のメンバー役員としての職務を遂行する、取締役会およびリミニストリート社のグループ会社の取締役。
- リミニストリートが議決権の50%超を有する事業体または管理権限をリミニストリートが有する事業体、および当該事業体のすべての従業員、役員、取締役。

またリミニストリートは、当社とともに仕事を行うまたは当社に代わって仕事を行うすべてのサプライヤー、コンサルタント、コントラクター、その他サービス提供業者にも倫理的に振る舞い、当社の『*サプライヤーのための企業倫理・行動規範*』に定められた基準に従って行動することを期待しています。

リミニストリートの倫理・コンプライアンス部（以下「倫理・コンプライアンス」）は、リミニストリート株式会社の監督のもと、本規範を推進、監視および実施する責任を負っています。取締役会。本規範に従い、リミニストリートのコンプライアンス文化を維持する最終責任は、各従業員にあります。

期待されていることは何か？

従業員の責任。リミニストリートの各従業員には以下の責任があります。

- 当社のコアバリューを読み、理解して、日々の仕事に取り入れる。
- 常に法律に従う。当社の法的および倫理的基準と当社の事業目標との間に矛盾がある場合、当社の法的・倫理的基準を必ず優先する。
- 本規範と自身の仕事に適用するその他のポリシーを読み、理解する。すべてのポリシーを記憶することは誰も期待していませんが、各ポリシーで取り扱われている問題について基本的に理解しておくと役立ちます。
- 本規範またはその他ポリシーの適用について疑問がある場合は、マネージャー、倫理・コンプライアンス、または本規範に記載されたリミニストリートのその他リソースに支援を求める。
- 倫理的行為に関するいかなる問題も隠したり、無視したりしない。適時に当該事案に対処し、必要に応じて指導を求める。
- 法律、本規範、リミニストリートのその他のポリシーへの違反など、不正行為やその疑いについて懸念があれば、すぐに提起する。懸念を提起する各方法については、本規範の後半に詳しく説明されています。
- リミニストリートの調査員に協力し、すべての情報を正直に報告する。

経営管理者に追加される責任。すべてのマネージャーには、本規範への遵守が促される環境を構築する責任があります。最高レベルの誠実性を維持できるように、以下を実施するべきです。

- 定期的に直接の部下に面談し、当社の使命、コアバリュー、本規範、および自身の仕事に適用されるその他ポリシーを彼らが確実に理解するよう努める。
- 模範を示して指導し、部下が行うことすべてにおいて誠実に行動するよう促す。
- 自身の部の従業員に本規範について質問するよう促し、オープンなコミュニケーションを確保する。
- 倫理問題について知らされた場合や倫理に関する質問や懸念への対処で支援が必要な場合は、倫理・コンプライアンスに問い合わせる。
- 倫理問題の提起、調査の支援、法律または規制への違反の疑いに関する手続きへの関与に関して、誰に対しても報復しない。
- 倫理に関する懸念が提起されたら、当該事案へのいかなる調査も妨害しない。
- 企業行動の違反について自己報告を促す。従業員が倫理関係の違反に関わったことについて自発的に報告した場合、しかるべき懲戒処分を決定する際に、自ら報告したという事実が考慮される可能性があります。

Q&A

会社の方針はどこで確認できますか？

本規範の最後のページに、当社のコンプライアンスに関する多くのグローバルポリシーへのリンクが記載されています。リミニストリートでは、その他の社内ポリシーも採用されています。国別のポリシーや職域に関連したポリシーなどがあり、さまざまなトピックが扱われています。これらのポリシーは業務部門や市場によって異なる場合があるため、本規範に関連づけていません。リミニストリートのすべてのポリシーは、当社のイントラネットサイトで参照できます。適用ポリシーのコピーが必要な場合は、マネージャーや人事部に依頼することも可能です。

指導を求めたい場合や懸念を報告したい場合はどのようにしたらよいか？

本規範は、日常業務で遭遇するすべての状況には対応していません。本規範で答えを見つけることができない場合や本規範の解釈で疑問がある場合は、支援を求めてください。また、本規範、当社ポリシー、法律に違反している可能性があることに気付いた場合は、当該事案が対処されるように率直に声を上げ、報告する必要があります。

問題があるかどうかは、どのように判断できるでしょうか？

本規範は頻繁に遭遇する法的・倫理的問題を扱っています。しかし、発生するすべての状況に対応することはできません。一連の行動について疑わしい場合は、以下を自問してみましょう。

- この一連の行動は違法か？
- 本規範またはその他ポリシーに反するだろうか？
- 非倫理的または不誠実と見なされる可能性があるか？
- リミニストリートの評判を傷つける、または当社をリスクにさらす可能性があるか？
- この行動は、従業員、クライアント、投資家またはその他第三者に損害をもたらすか？
- 自身またはリミニストリートに悪い影響を与えるか？他者が知ったら、自分は恥ずかしい、またはきまり悪い思いをするか？

上記に挙げた問いのいずれかの答えが「はい」の場合、その行為は行わないでください。依然として不確かな場合は、倫理・コンプライアンスまたは利用可能なその他多くのリソースに指針・指導を求めてください。

指針や指導を求める手段や懸念を報告できる手段はいくつかあります。

- ***直属のマネージャーまたは次のレベルのマネージャー。*** 当社および仕事に特化した多くのポリシーやプロセス、職務上の責任、同僚の問題、規律に関する紛争、昇進の機会、職場環境に関する問題について相談したい場合、あなたのマネージャーが素晴らしいリソースとなります。多くの場合において、質問の答えを得たり、問題や懸念に対処したりする上で直属のマネージャーが最適な人物です。直属のマネージャーで質問や懸念を解決できない場合は、あなたの地域の他の経営管理者に話をしてください。
- ***現地の人事担当マネージャーまたはビジネスパートナー。*** 人事担当者は、人事関連の問題や懸念について支援したり、質問に答えるのに最適な人を見つけたりする手助けをしてくれます。
- ***Ethics & Compliance Department***倫理・コンプライアンスチームのメンバーは、あなたが質問や懸念を抱いている場合や、法律、本規範、リミニストリートのその他ポリシーの違反を疑っている場合、または支援を求める先が分からない場合に連絡できるリソースです。

倫理・コンプライアンスなど、あなたが利用できるリソースの連絡先情報については、本規範の最後のページを参照してください。

上記のリソースのほか、リミニストリートコンプライアンスヘルプラインに連絡して、質問や懸念の提起、コンプライアンス違反の疑いの報告を行うこともできます。

コンプライアンスヘルプラインは、リミニストリートの全従業員、クライアント、サプライヤー、コントラクター、その他の仕事関係者が24時間利用できる通話料無料の倫理ホットラインです。

コンプライアンスヘルプラインは、世界中のどこからでも利用できます。

- 電話をかける国に応じた特別なフリーダイヤルの電話番号を使用して電話をかける方法。米国では、**844-754-3342**に電話してください。国際電話番号のリストについては、**www.riministreet.com**のコンプライアンスヘルプラインセクションを参照してください。
- Webで閲覧可能 https://riministreet.i-sight.com/portal

あなたが行った報告の調査に関してリミニストリートを支援するために、報告している事案について十分にコミュニケーションを図り、手持ちの情報をすべて提供するようお願いします。提供された情報は、十分かつ公正な調査を実施するために必要な場合を除き、極秘に扱われます。現地法で規制されている場合を除き、希望する場合は匿名にすることができます。あなたの身元、電話番号、IPアドレスは、あなたが自主的に提供しない限り、リミニストリートに提出される報告書に記録されることも記載されることもありません。

注記：特定国や欧州連合の現地のプライバシー関連法律によって、コンプライアンスヘルプラインでは、会計、財務、監査、贈収賄に関する事案など、特定の種類の通話しか許可していない場合があります。そのような国において他の問題を報告するには、人事担当マネージャーに連絡してください。

報復行為が懸念される場合は？

リミニストリートでは、報復を行うことは固く禁じられています。懸念を伝えに来る従業員は、相互を尊重する健全で生産的な職場を維持し、利害関係者を保護する上で重要な役割を果たします。このような従業員によって、当社は問題がより深刻な結果に発展する前に早期に対処することができます。誰もが報復を恐れずに倫理問題の懸念を提起できるような職場環境を私達一人一人が構築することが大切です。

リミニストリートは、本規範に記載されている報告手段を使用するか政府当局へ通知することで誠意を持って問題を報告する個人の権利を保護することに尽力しています。当社は、誠意を持って以下を行う者を報復しません。また、そのような報復が行われることも許しません。

- 本規範、当社ポリシー、法律への違反であると思っていることを報告する。
- 特定の商行為、決断または行動について、コンプライアンスに関する質問を提起する、または助言を求める。
- 潜在的な違反の調査に協力する。

誠意を持って問題を報告する従業員に報復を行うことは、その行為自体が本規範に違反するものです。報復が行われたこと、あるいは行われていることを知った場合、またはそう疑っている場合は、報告してください。

本規範に違反したらどうなるか？

本規範に違反した場合、当社はしかるべき懲戒処分を行います。雇用条件としてリミニストリートの代わりに業務を行っている間は、本規範に従い、当社ポリシーおよび法律に遵守することが期待されています。本規範、当社ポリシー、法律に違反すると、以下を招く可能性があります。

- 本規範への違反の性質と重大さに応じて、最高で解雇を含む懲戒処分。
- 法律違反の場合、政府機関や裁判所によって民事罰や刑事罰が課せられる可能性があります。

倫理問題についてコンプライアンスヘルプラインに連絡したら、マネージャーとトラブルになりますか？

いいえ。誠意を持って懸念やポリシー違反の可能性について報告したことで従業員が他の従業員を報復することは本規範に違反します。利用可能な多くのリソースの1つを使用して倫理やコンプライアンスに関する問題について懸念を提起したり、質問したりするようお願いします。

報復からの保護は、コンプライアンスヘルプラインを通じて懸念を報告した場合のみ適用されますか？

報復行為は、経営管理者、人事部、コンプライアンスヘルプラインなど、懸念の報告手段に関係なく許されません。報復されたと思う場合は、その懸念を倫理・コンプライアンスに報告してください。

コンプライアンスヘルプラインに連絡したらどうなりますか？

コンプライアンスヘルプラインへの電話は、ホットライン通話への対応に熟達する独立した第三者が対応します。コールセンターの担当者が質問を行ってリミニストリートの倫理・コンプライアンス部に報告し、極秘裏にレビューを実施します。倫理・コンプライアンスに任命された適切な専門家が懸念事項を調査し、必要であれば是正措置が取られます。

キーワード

リミニストリートは、「誠意」を持って懸念を提起する従業員に報復を行うことを禁止しています。
誠実な報告とは、後で間違いがあったことが証明された場合でも、正直で正確な情報を提供しようと真剣に試みたことをいう。一方で、故意に虚偽の申し立てや告発を行ったり、調査者に嘘をついたり、調査に協力することを妨害または拒否したりすることは本規範に違反します。

覚えておくべきこと

本規範、当社のポリシー、適用されるすべての法律、規制、裁判所命令に従うことは私達の責任です。遵守しない場合は重大な結果を招く可能性があり、現地法に応じて、しかるべき懲戒処分を受ける場合があります（最高で解雇など）。自身の仕事に適用する規則、規制、現地ポリシー、法律について疑問や懸念がある場合は、行動を起こす前に提起してください。

The Rimini Street Wayに従う
職場

リミニストリートチームの一員として、私達は皆、自身の仕事のやり方や同僚、クライアント、仕事関係者との仕事のやり方に関して日々、決断を行っています。個人および企業としての成功には、私達が行うことすべてにおいて誠実に行動することが必要です。本規範の以下セクション「*The Rimini Street Wayに従う：職場*」では、他者の扱いにおいて私達一人一人に期待されていることを概説します。

ダイバーシティ＆インクルージョン

グローバル企業として、ダイバーシティ（多様性）が当社のビジネスの成功に寄与すると確信しています。当社は、さまざまな背景や経験を持つ個人それぞれの寄与を重んじており、インクルーシブな文化によって従業員が最高の力を発揮できると信じています。また、私達がサービスを提供しているクライアントや市場と同じように多様な人員を誘引、育成、維持するよう努めるとともに、私達の違いの強みを生かすインクルーシブな職場環境を確保できるよう努力しています。

あなたは、従業員とビジネスパートナーが自身の寄与について高く評価され、尊重されていると感じる職場環境を構築する上で重要な役割を果たします。以下を実践することで、ダイバーシティ＆インクルージョンが促されます。

- 互いの才能、能力、経験の多様性を尊重する。
- 他社の意見を重んじる。
- 信頼、寛大さ、率直さの雰囲気を促す。

私達一人一人が業務のあらゆる面でダイバーシティ＆インクルージョンを取り入れれば、クライアントのニーズの理解を深め、イノベーションをいっそう促すことができます。

差別防止

私達一人一人が、全潜在能力を発揮してリミニストリートの成功に貢献する機会を持つべきです。これを実現するために、採用、雇用、トレーニング、昇進、報酬、その他雇用条件などについて、従業員や求職者を不当に差別したり、扱ったりするべきではありません。

従業員や求職者に関わる雇用決定は、常に仕事に関連する要因に基づいて行う必要があります。仕事に関連しない特徴（例：人種、肌の色、祖先、市民権、国籍、宗教、軍役経験、身体障害、疾患、遺伝的特徴または情報、年齢、ジェンダー、性的指向、性自認または性表現、性別、信条、婚姻関係、家格、妊娠、その他法律で保護された身分）を考慮して行ってはなりません。

これらの個人的特徴に基づいて雇用決定を行うことは当社のポリシーに反しており、多くの国の法律で違法となっています。私達は常に公正に行動し、資格のある個人には彼ら自身の能力に基づいて社内で能力を開発し昇進していく機会を提供する必要があります。

ハラスメント防止

職場にいかなる形態のハラスメントも存在しないよう努めることも必要です。ハラスメントの定義は国によって異なる可能性がありますが、リミニストリートが考えるハラスメントの定義は威圧的、侮辱的、敵対的な職場環境を生み出す目的または作用を持つ迷惑行為です。

ハラスメントには、以下を含む多くの形態があります。

- 個人の保護された身分に基づく迷惑行為。その行為が言葉によるものか、身体的なものか、視覚的なものか、本人に直接行われるか、他の何らかの方法で行われるか（例：電子メールやソーシャルメディア）は問わない。
- 人種差別的中傷、民俗、宗教、年齢、性別に基づく侮辱的言動、意見、固定観念、冗談。
- いじめ、ひどい扱いまたは言葉、身体的な攻撃、暴力の脅威、脅迫または暴力行為。
- セクシャルハラスメント（例：性的誘惑、性的な行為の依頼、不快な接触、性的または視覚的なコミュニケーション、その他性的性質の言動）。

形態に関係なく、差別とハラスメントは個人の業務遂行能力と当社の職場全体に悪影響を与えるため、許されません。差別やハラスメントの行為を経験した場合やそれらの行為に気付いた場合は、それを報告する義務があります。

キーワード

職場の**いじめ**は、従業員に対して危害を加える、脅す、弱らせる、感情を傷つける、おとしめる、または恥をかかせる不当な扱いを繰り返し行うことです。いじめとなり得るのは、脅威を与える言動、侮辱、人前で恥をかかせること、インクルーシブな行為を実践しないこと、その他類似する過度に失礼あるいは不適切な行動またはコミュニケーションなどです。

セクシャルハラスメントとなり得るのは、迷惑である、および一般人が不快だと思う性的性質の言葉による行為、視覚的行為または身体的行為です。以下など、多くの形態があります。

- 性的誘惑、性的行為の依頼、迷惑なデートの要求。
- 性的関連の冗談、写真、文、電子メール。
- 容姿についての露骨または下劣なコメント。
- 性的に挑発的な写真やポルノの表示。

電話会議で、ある従業員が私の国籍に関係する失礼な名前で私を呼びました。どうするべきですか？

すぐに経営管理者に本件を報告するかコンプライアンスヘルプラインに連絡してください。

健康及び安全

当社は、従業員、ビジネスパートナー、訪問者、コントラクター、クライアント、コミュニティの健康と安全を維持することに専心しています。健康と安全に関する当社のポリシーと手順は、あなたが安全に働くことができるように作られています。

暴力の行為や脅威は健康と安全への当社のコミットメントを妨げるものであり、許されません。すべての脅迫的な行為は、一見冗談のように思える形で行われたとしても、すぐに報告する必要があります。

職場の薬物およびアルコールは全員の安全に影響します。いずれかの影響を受けていると業務遂行能力が悪影響を受け、重大な安全上の危険を生む恐れがあります。リミニストリートの敷地にいる間または当社の業務を行っている間は、違法薬物の保持、配布、摂取をしてはなりません。私達は常に、特にアルコール、処方薬、その他の規制薬物の所持または使用に関しては、リミニストリートのすべての適用ポリシーにしたがって行動する必要があります。

安全ではないと思う仕事を行うよう求められた場合や、安全ではない状態や自身や他者への潜在的な危険性を観察した、またはそれらについて知らされた場合、必ず声を上げ、懸念を提起するべきです。

個人の品行

当社のクライアント、仕事関係者、株主、一般の人達は、出張、ビジネス会議、ビジネス関連のソーシャルイベントなど、仕事関係の場で私達がどのように振る舞っているかに注目しています。仕事中やリミニストリートを代表している時に他者と交流する際は、責任ある態度で丁寧かつ誠実に行動するべきです。

The Rimini Street Wayに従う
市場

リミニストリートは、効率的なやり方で高品質の製品とサービスを提供するよう努めています。一方、企業目標を追い求めながら、誠実さと倫理的な業務遂行を高い基準で堅持する必要もあります。本規範の以下セクション「*The Rimini Street Way*に従う：市場」では、この目標の達成において私達一人一人に期待されていることを概説します。

公正な取引

リミニストリートは、当社の人材、製品、サービスの質という点で業界リーダーとなりました。公正な取引について、当社では以下のコミットメントを掲げています。

- クライアント、ビジネスパートナー、サプライヤー、競合他社に正直かつ真実の情報のみ提供する。
- 競争上の優位性を得るために事実を偽って伝えない。
- 競争する際には、いかなる違法行為にも非倫理的な行為にも関与しない。

独占禁止法及び公正な競争

リミニストリートは、自由企業制度の枠組みにおいて合法的かつ倫理的に競合他社をしのぐよう専心しています。そのために、以下を実践してください。

- 不正確または不誠実な方法で競合他社の製品やサービスについて意見しない。
- 競合情報を入手する際には適法な手段のみを用いる。
- 競合他社とその他第三者の秘密情報および知的財産権を尊重する。
- 常に独占禁止法と競争法に遵守する。

競合他社とやり取りする場合、公式または非公式であれ、書面または口頭であれ、価格やその他販売条件の設定、入札の調整、クライアント、販売地域、製品ラインの割り当て、または適用される独占禁止法や競争法に違反するその他活動への関与を行う合意を一切交わしてはなりません。見本市やクライアントのイベントなど非公式な場であっても、競合他社とそのような内容を話し合ってはなりません。

独占禁止法や競争法に違反すると、関与した個人が懲役を受ける可能性ならびに当該個人および当社双方が重大な法定刑罰を受ける可能性があります。競争法は複雑で、国によって異なります。指針として、『*独占禁止法コンプライアンスポリシー*』を参照するか、法務部に相談してください。独占禁止法違反の疑いがある場合は、すぐに報告してください。

たった今、競合他社に関する秘密情報を受け取りました。情報をもらうよう依頼していませんが、この種の情報は私にとって非常に有用だと考えられます。どうするべきですか？

この情報を読む、コピーする、または配布する前に、法務部に連絡して情報の内容と入手経緯について説明してください。それによって、あなたがこの情報を使用してもよいかどうか判断します。使用が許可された場合は、法務部の指示に従って、その情報の入手元を文書で記録してください。

あなたが業界の見本市に参加している時、あなたの担当地域で仕事をしている競合他社の営業担当者が「双方に利益のある」営業機会を話し合おうと昼食に誘っています。 どうするべきですか？

その誘いに返事をする前に、法務部か倫理・コンプライアンスに相談して指示を仰いでください。

マーケティングおよび営業活動

リミニストリートのマーケティングおよび営業活動は当社の高い倫理基準を反映し、真実で分かりやすく、すべての法律に遵守している必要があります。以下を実施する必要があります。

- 当社の製品と競合他社の製品とを比較する場合は、真実に基づく公正な比較のみを行う。
- 当社の広告やプロモーションについて、事実を誤って述べたり、現在または見込みのクライアントを混乱または誤認させたりしない。
- 非倫理的または欺まん的な営業活動に関与しないように、リミニストリートで適用されるすべての営業ポリシーおよび手順に従う。
- クライアントの許可を得ずに当該クライアントに対して当社の製品やサービスを注文したり、そのような注文を記録したりしない。

競合情報

当社が扱う製品カテゴリーやサービスカテゴリーについて情報を収集することは市場での当社のポジションを守る上で極めて重要ですが、合法的、倫理的、および丁重に情報を取得するよう注意する必要があります。秘密にしておくべき競合情報を同僚、クライアント、ビジネスパートナーが保持している場合、当社に開示するよう勧めてはなりません。前雇用者について新しいリミニストリート従業員と話し合う際には、この規制について特に気を付けてください。

リミニストリートの業務を行う間、不注意または意図的に開示された他企業や競合他社に関する極秘情報、営業秘密情報、専有情報を入手またはそれらの情報に気付いた場合は、倫理・コンプライアンスまたは法務部に相談するかコンプライアンスヘルプラインに連絡してください。この情報を使用したり、それに基づいて行動したりしないでください。情報を使用する権利が合法的または倫理的にない場合、当該情報を使用してはなりません。

サプライヤーとの取引および関係

リミニストリートでは、サービスの品質やトータルコストといった客観的基準に基づいてサプライヤーを選定しています。誠実さと企業倫理行動に関する当社の高い基準を守り、実際に行動で示すサプライヤーと取引することを信条としています。リミニストリートとともに仕事をする、またはその代わりに仕事をする他者（サプライヤーを含む）が倫理的に振る舞い、*『サプライヤーのための企業倫理・行動規範』*に従って行動することを期待しています。あなたがリミニストリートの代わりに業務を行うサプライヤーやその他第三者を評価、雇用する責任を負っている場合、それらのサプライヤーや第三者が誠実だという評判があり、当社の倫理基準に沿った責任ある形で行動することを確実にするための合理的な措置を取るべきです。

覚えておくべきこと

本規範または*『サプライヤーのための企業倫理・行動規範』*に定める倫理的および法的基準に違反する活動に関与するようサプライヤーやその他の第三者に依頼してはなりません。

業務上のもてなし — 贈り物、食事、接待

一般的に、リミニストリートは、不適切な行為を行っているように見えるリスクがあるため、第三者への贈答品の提供や第三者からの贈答品の受け取りの正当性を信じていない。そのような交換を行わないのが最も簡便な対処法である。業務上のもてなしに関して適用される規則を理解し、クライアント、サプライヤー、その他当社の取引先との不適切と見られる行為さえも避けることが重要です。

業務上のもてなしの定義は広く、贈り物、食事、接待、旅行・宿泊のほか、クライアント、サプライヤー、その他当社の取引先の依頼で行った慈善寄付などが含まれます。業務上のもてなしは妥当な価格かつ低頻度で、公然かつ透明性を持って行われ、見返りや不当な利益、ビジネス上の優位性を期待することなく提供され、その他不適切と見られる行為を生み出さないものでなければなりません。以下の一般的なガイドラインにも注意してください。

やるべきこと

- 業務上のもてなしは、本規範、法律、リミニストリートのその他のポリシー（*『業務上のもてなしに関するグローバルポリシー』*など）に遵守する場合のみ授受する。
- 業務上のもてなしは、その状況下で適切でなければならない。
- 接待を含む業務上のもてなしには常に適切な判断を下す。
- 先に進む前に政府役人が含まれているかを尋ねる。
- 物品やサービスを調達する立場にあるチームメンバーは、不適切と見られる行為を避けるために業務上のもてなしを受けることについて特に気を配るべきである。

やるべきでないこと

- 現金、現金同等物（例：AMERICAN EXPRESS®、VISA®またはMASTERCARD®のギフトカード、ギフト券、ショッピングカードなど）、その他簡単に現金に変えられる物を授受しない。
- 贅沢または過大な業務上のもてなしを授受しない。
- わいせつな接待、性的に露骨な接待、その他リミニストリートの評判に傷をつける恐れがある接待の授受、またはそのような接待への参加を行わない。
- サプライヤーに業務上のもてなしを求めてはならない。
- ビジネス上の決断や判断に影響を与える、または影響を与えると見られる業務上のもてなしを受けてはならない。

これらのガイドラインの範囲外である、または当社の適用ポリシーに遵守しないと思われる業務上のもてなしを提示されている、または提供したいと考えている場合は、その業務上のもてなしをやり取りする前に倫理・コンプライアンスに連絡して事前承認を得てください。詳細については、*『業務上のもてなしに関するグローバルポリシー』*を参照してください。

政府役人やその家族に業務上のもてなしをする場合は特別な規則が適用します。営利を目的とした契約協定の一環であっても、政府役人とやり取りする業務上のもてなしは、倫理・コンプライアンスの書面による事前承認が必要です。詳細については、*『腐敗防止に関するグローバルポリシー』*を参照するか、コンプライアンスヘルプラインに連絡してください。

私の部署の仕事に入札しているリミニストリートのビジネスパートナーから、地元のコンサートに行けなくなったという理由でそのチケット2枚をオファーされました。チケットは高価ではありません。行ってもいいですか？

いいえ。チケットの価格が高くないとしても、受け取ることは不適切となります。ビジネスパートナーはあなたとコンサートに行くのではないので、このオファーは贈り物と見なされます。この贈り物は競争入札のプロセス中にオファーされたものであることから、チケットを受け取ることはビジネスパートナーがあなたに気に入られ、ひいてはリミニストリートとの取引を獲得しようとしていることを他者に示唆する可能性があります。ビジネス上のすべての決断は客観的に行い、不適切に見えることさえないよう努める必要があります。そのオファーは丁重に断り、マネージャーと倫理・コンプライアンスに本件を報告してください。

The Rimini Street Wayに従う
業務

グローバル企業として、リミニストリートには重要な事業資産がたくさんあります。しかし、当社の最も重要な資産はクライアント、仕事関係者、株主、そして一般の人達からの評判です。本規範の以下セクション「*The Rimini Street Wayに従う：業務*」では、当社の評判と資産を守る上で私達一人一人に期待されていることを説明します。

正確な業務記録

リミニストリートの帳簿書類を正確なものにするというコミットメントを定めていることは、当社が正直さと誠実さを重視していることから明らかです。財務諸表、契約書、合意書などの業務記録は、常に正確であり、事実を正しく示すものである必要があります。どのような種類の文書であっても、どれだけ重要性が低いように思えても、業務記録に含まれる情報は常に真実かつ完全でなければなりません。財務記録は、財務に関する取引および出来事のすべての要素を反映する必要があります。同様に、取引のすべては、金額に関係なく、適切に承認、実行、記録される必要があります。お客様は、当社が米国に提出することを要求されている定期報告書において、完全、公正、正確、適時かつ理解しやすい開示を可能にするために必要かつ関連する情報を当社と共有する責任を負います。証券取引委員会（以下「SEC」）およびその他の政府当局。

また、政府役人に提供されるものはすべて、『***腐敗防止に関するグローバルポリシー***』にしたがってリミニストリートの業務記録に適切かつ正確に記録する必要があります。

業務記録の誤りや内部統制プロセスに従っていないことに気付いた場合は、速やかに報告する必要があります。

キーワード

業務記録には、業務上維持される書面あるいは電子的形態の文書またはコミュニケーションすべてが含まれます。これには多様な情報が対象となり、プレゼンテーション、スプレッドシート、給与書類、タイムカード、出勤簿、法的な契約書、政府機関への届け出の情報、請求書、発注書、市場調査でのテスト、旅行・経費報告書、調査記録、事故記録、事業計画などがあります。

覚えておくべきこと

あなたは、通常業務で取り扱う業務記録の正確さに責任があります。以下を決して行うべきではありません。

- 情報を改ざん、省略、虚偽表示、変更、隠ぺいする、またはその他業務記録の事実を偽って記載する。
- 当社の記録の正確さと完全性を妥協するよう他者に促す、または許可する。

一般への開示

当社は、当社のビジネス、収益、財務状況を正確に報告することについて当社の投資家や一般の人達から信頼されており、そうすることを法律によって義務付けられています。当社が公に発表する内容、規制上の開示、SECやその他政府機関に提出する報告書で行う開示は、必ず完全、公正、正確、適時で、理解できるものでなければなりません。

当社の上級財務責任者（最高経営責任者、最高財務責任者、最高会計責任者など）には、追加の責任が課せられています。当該責任者は以下を実施する必要があります。

- 信頼できる内部統制の維持、品質と有効性の評価、改善の実施、重大な影響を与える可能性がある、または財務情報の開示や報告を不正確なものにする可能性がある脆弱性の報告または解決を支援する。
- 当社の財務報告書に重大な影響を与える可能性がある取引、出来事、状況を開示委員会に伝える。
- 当社の監査人や当社の財務諸表の作成者とやり取りする際に、重要な事実や状況を公正かつ正確に示す。
- 会計報告や財務報告の実施者がこれらの原則を知り、それらに従うように努める。

上級財務責任者を含め、私達は皆、会計や監査に関する不正をすぐに報告する必要があります。また、以下についても報告が必要です。

- 法律、規則、規制の何らかの違反。
- 重大さに関係なく、財務情報の開示や報告またはSECへの届出との関係で、会計報告または財務報告の責任がある者などによる何らかの不正の発生。
- 当社が公に発表する内容やSECあるいはその他規制機関に届け出る定期報告に含まれる情報に影響を与える可能性がある、またはそれらの情報を虚偽にする可能性がある何らかの重要な情報（財務報告に対する内部統制の不備を含む）。

あなたが財務諸表やその根拠となる証明書の作成に関する何らかの側面に関与している場合は、当社の財務ポリシー、内部統制システム、一般に認められている会計原則に必ず従う必要があります。

財務報告、会計、監査、内部統制に関係して潜在的な不正行為を知った場合は、すぐに報告する義務があります。詳細については、当社の*『会計、監査、その他事項の報告に関するポリシー』*を参照してください。

不正と虚偽の記載

不正には、情報を計画的、意図的にごまかすことや虚偽に記載することが含まれます。自身または他者の利益のために情報を意図的に隠蔽、変更、改ざん、省略する場合、当社のリソースを悪用し、不正を働いていると言えます。不正は、価値のあることを得たり（例：業績目標の達成や支払の受領）、負の結果を避けたり（例：懲戒）する機会によって動機付けられることがあります。不正の例：

- 当社の業務記録で虚偽の財務情報を表示する。
- 障害給付金を得るために虚偽の医療情報を提示する。
- 給料の額を増やすため、または業務での遅刻や欠勤に対する懲戒を避けるために、働いた時間を偽って報告する。

不正に見られる行為も避けるべきです。例えば、しかるべき承認を得ずに当社の資金を使用してはなりません。同様に、権限を得ていない限り、当社の代わりに契約を行ってはなりません。

リミニストリートでは、いかなる種類の不正行為に関与することも決して許されません。潜在的な不正を知った場合は、コンプライアンスヘルプラインに報告してください。

利益相反

すべてのチームメンバーは、常にリミニストリートの利益を最優先にして行動し、実際のおよび潜在的な利益相反について気を配るよう期待されています。利益相反は、個人の利益がリミニストリートの利益を何らかの形で妨げる場合に生じます。実際の相反と相反に見られる状況を避ける必要があります。

キーワード

利益相反は、個人の利益（例：活動、投資、関係、職能団体、社外での雇用）が、リミニストリートと競合する場合または当社を代表して正しい客観的なビジネス上の決断を行う能力を妨げる場合に生じます。

潜在的な利益相反を含む状況の例：

- 社外での就業（リミニストリートの事業ではないことに従事すること）を、リミニストリートのビジネスパートナー、サプライヤー、競合他社あるいはクライアントで行っている。
- リミニストリートのビジネスパートナー、サプライヤー、競合他社あるいはクライアントに投資している、または金銭的利益がある。
- 利益がリミニストリートと競合する組織の取締役会メンバーまたはそのような競合する組織のアドバイザーを務める。
- リミニストリート内に家族または個人的に親しい関係の人がいる。
- リミニストリートの業務を通じて知ったビジネス機会を自分のために生かす。

社外のビジネス活動：社外のビジネス活動（雇用、自営業、コンサルタントとしての勤務など）は、リミニストリートのクライアント、競合他社、サプライヤーと協力することを伴わない、またはクライアント、競合他社、サプライヤーになることを伴わない場合のみ許可されています。リミニストリートチームのメンバーは、全ての労働時間と関心をリミニストリートの業務に向けることを期待されています。そのため、許可された社外のビジネス活動を行えるのは就業時間外のみであり、リミニストリートでの職務や同社にとって満足のいく業務遂行能力を妨げることはできません。

サイドビジネスを始めて空き時間にコンサルティングサービスを提供しようと計画しています。これに関して利益相反の懸念がありますか？

コンサルティングサービスの性質によります。当該サービスがリミニストリートのビジネス（当社が販売する製品やサービスなど）と競合せず、自身のビジネスのためにリミニストリートの就業時間、リソース、取引関係を使用しない限り、恐らく大丈夫です。最善のアプローチは、計画をあなたのマネージャーと倫理・コンプライアンスに告知して、書面による承認を得ることです。社外のビジネス活動への従事は、リミニストリートに約束されている時間や同社での業務遂行能力を妨げるべきではないということを覚えておいてください。

金銭的利益：現在または見込みのクライアント、サプライヤーあるいは競合他社に重大な金銭的利益がある場合、現在または見込みのクライアント、サプライヤーあるいは競合他社から何らかの個人的利益を受ける場合、またはそのような家族がいる場合に利益相反が生じる可能性があります。

「重大な金銭的利益」とはどういうことですか？

「重大な金銭的利益」とは、当社と取引をしている、当社との取引を求めている、あるいは当社と競合している外部企業における従業員またはその家族の直接的・間接的な総合利益のことを言います。最低基準として、「重大な金銭的利益」は以下の定義以上の利益です。

- 企業または法人の未償還証券（種類を問わず）の1%。
- 非公開企業、組合または団体の利益10%。
- 従業員の資産合計または総所得の5%。

取締役会への参画：リミニストリート以外の企業の取締役会や諮問委員会の一員となる場合、倫理・コンプライアンスの事前承認が必要です。非営利組織の取締役会の一員となることは奨励されており、倫理・コンプライアンスの事前承認を必要としませんが、直属のマネージャーからの事前承認を得る必要があり、リミニストリートでの職務遂行能力を妨げない場合のみ、当該地位を引き受けることができます。

家族または個人的な親しい関係：チームメンバーの家族がリミニストリートで働くことは奨励されています。なぜなら、それによって当社へのコミットメントと忠誠心が高まると考えているからです。しかし、このような状況では一定の規則を守る必要があります。個人的な利益相反または利益相反に見られることを避けるために、チームメンバーの採用、雇用継続、昇進、異動は他のチームメンバーとの関係が以下のような配置にならないように行われます。

- 家族や恋人と直接的な監督関係や上司・部下の関係になる。
- 業務遂行能力、安全性、セキュリティ、モラルに悪影響を及ぼす可能性がある。
- 利益相反、潜在的な利益相反、または利益相反に見られることを伴う。

現在のチームメンバーに個人的な関係の変化が生じ、それによって利益相反または潜在的な利益相反が発生する場合、当社は職務の見直し、配置換え、異動を通じて、監督、安全性、セキュリティ、モラルの問題を最小限に抑える合理的な努力を行います。

会社の機会：リミニストリートの財産および秘密情報またはリミニストリートでのあなたの地位は私的利益のために決して使用するべきではありません。リミニストリートでの業務を通じて知るビジネスチャンスから私的利益を得るべきでもありません。

利益相反に対処するために重要なことは、迅速かつ完全に開示することです。利益相反を生む、または生む可能性があると考える状況についてマネージャーに告げることはあなたの責任です。マネージャーはそのような事案について倫理・コンプライアンスに伝えて指示を仰ぐことが推奨されています。特定の活動が利益相反であるかどうか、または利益相反に見られることを生み出すかどうかが不確かな場合は、倫理・コンプライアンスまたはコンプライアンスヘルプラインに問い合わせてください。

取締役と執行役員は、上記以上の制限を受ける場合があります。詳細については、リミニストリートの***『コーポレートガバナンスガイドライン』***を参照してください。

覚えておくべきこと

特定取引への直接的関与が利益相反となる場合、親戚やその他の者を介して行うだけではその利益相反を避けることはできません（例：配偶者の企業を使用、他者の名義での投資）。

当社および第三者の資産の保護

リミニストリートは、当社の資産を正直かつ効率的に使用することについてあなたを信頼しています。資産には、施設、物資、設備、当社資金など、物理的な財産が含まれます。また、勤務時間、秘密情報、知的財産、情報システムなどの無形資産も含まれます。当社の資産は正当な事業目的のみに使用し、窃盗、紛失、損傷、乱用から守るべきです。当社の資産が乱用されていることに気付いた場合は、報告してください。

当社の資金

あなたが支出権限を有している場合、旅行や接待費用を承認する場合、または予算や会計を管理する場合、当社の資金を守る義務が特に重要となります。常に以下を実施する必要があります。

- 定められた目的で資金が適切に使用されるよう努める。
- 費用を負担する前に必要な承認を得る。
- すべての支出を正確に記録する。
- 払い戻しを受けるために提出する経費が業務に関係するものであり、適切に文書に記録され、当社のポリシーに遵守していることを確認する。

秘密情報

雇用中、リミニストリートや、その従業員、事業、業務に関する秘密情報、競争上重要な情報、専有情報にアクセスできることがあります。お客様は、リミニストリートが当該情報を公にし、又はその他の方法で開示を許可したという明確な証拠がない限り、当社の情報が秘密情報又は競争上重要な情報であることをご承諾ください。社内や同僚間であっても、秘密情報の共有は、知る必要がある人とのみ行います。

また、私達の中には、クライアント、サプライヤー、仕事関係者、その他第三者についての秘密情報、機密情報、専有情報を受領または入手できる人がいます。私達は、第三者の情報を保護し、すべての契約責任や法的要件を守る義務があります。第三者の情報を保護する義務は、雇用終了後も継続します。

覚えておくべきこと

リミニストリートや第三者に関係する秘密情報を守るために、必要とされる合理的な予防措置を必ず取ってください。以下の条件で開示されない限り、リミニストリートの外部の人に秘密情報を開示するべきではありません。家族にも開示してはなりません。

- 適切に許可を受けている。
- 明確に定められた正当な業務ニーズに関係している。
- 法務部によって承認された書面による秘密保持契約に従っている。

知的財産

当社の知的財産（IP）も当社の重要資産であり、常に保護する必要があります。IPは、従業員やパートナーが行った創造的な仕事を通じて開発された特定の無形資産を言います。IPは、特許、商標、著作権、営業秘密などの法的保護によって守られています。当社のテクノロジー、ソフトウェア、技術データには大量のIPが含まれ、当社のポリシーは当社のIPの権利を可能な限り最大限に保護するためにあります。第三者が適切な権限や法務部が承認したライセンス契約を持たずに当社のIPを使用することを許可してはなりません。

当社は、当社のIPを保護することに加え、他社のIPの権利も尊重しています。これには、第三者の特許、商標、著作権、営業秘密の侵害を回避することが含まれます。第三者と仕事をする場合、私達は契約書を通じて、そのような取り組みで生まれたIPに対して適切な権利を当社が確実に得ることができるようにする義務があります。

詳細については、リミニストリートの***『使用許諾ポリシー』***を参照してください。当社のIPまたは第三者のIPに関して質問または懸念がある場合は、倫理・コンプライアンス部またはグローバル・セキュリティ部に連絡してください。

覚えておくべきこと

商用ソフトウェアやオープンソースソフトウェアなど、第三者のソフトウェアを他者から入手する際は、注意を払うべきです。ソフトウェアには、コンピュータープログラム、データベース、関連文書などが含まれ、あらゆる開発段階のものがあります。ソフトウェアは有形媒体（例：CD、携帯機器、出版物）上のものや、オンラインでダウンロードまたはアクセスして使用できるものなどがあります。ソフトウェアのライセンスは、ソフトウェアを使用できる方法や場所、ソフトウェアの変更・配布の可否、場合によっては、リミニストリートが他者に与える義務がある権利など、遵守する必要がある権利や義務を定めています。ライセンス契約の条件は、厳格に守る必要があります。

オープンソースソフトウェアをパブリックドメインにあるソフトウェアと混同しないでください。オープンソースソフトウェアのライセンスでは、リミニストリートと利益が相反したり、リミニストリートの知的財産権が不適切に移転したりするような義務が課せられている場合があります。オープンソースソフトウェアに携わりたい場合やオープンソースソフトウェアを使用したい場合は、まず法務部の承認を得る必要があります。

電子メール、インターネットおよび情報システム

私達一人一人は、当社のネットワークシステム、通信システム、情報システムを倫理的、合法的、かつ注意深く使用する責任があります。すべての秘密データは、窃盗や損失から守るために適切な判断によって保護するべきです。秘密データは当社の機器に保存するか、当社に代わり、適用法に従って第三者によって保持あるいは処理することができます。「知る必要がある」場合のみアクセスできるようにする、パスワード保護、暗号化、物理的なセキュリティ対策を行うなど、秘密データを守るために適切な管理を備えるべきです。情報をシェアする際（電子メール、ソーシャルメディアサイトへの投稿、システムへのアクセスの付与などによる）は、真の業務ニーズがある場合のみ行ってください。

これらのシステムを時折個人的に使用することが許可されている地域もありますが、既存の現地ポリシーに沿って適切に使用する必要があり、その使用によって日常業務が妨げられてはなりません。

現地法が許す範囲内で、リミニストリートは事前通知なく、当社の電子メール、電話、音声メッセージ、インターネット、その他システムを使用して行われた従業員の活動の性質や内容を監視、記録、開示、監査、削除する権利を保持します。また、不適切なインターネットサイトへのアクセスと不適切な電子メールやファイルの送信を遮断する権利も保持します。

詳細については、***『情報セキュリティ管理ポリシー』***ならびに関連するポリシーおよび手順を参照してください。データ漏洩の疑いがある場合や当社の物理的な構内、ネットワーク、コンピュータ、情報システムが不正アクセスされた状況に気付いた場合は、マネージャーかグローバルセキュリティ部にすぐに報告してください。

データプライバシー

多くの国には、個人情報の適切な収集と使用を規定するプライバシー保護法があります。広義では、個人情報は、識別可能な個人を特定する情報やそのような個人に関係する情報すべてを指します（例：電子メールアドレス、実際の住所、支払カード情報、政府発行の識別番号）。この種類の情報や当該情報を処理するシステムにアクセスする場合、当該情報の処理に関して適用されるすべてのポリシーおよび法律に遵守する必要があります。以下を実施する必要があります。

- 正当な業務ニーズのために扱う必要があり、扱う権限を与えられている個人情報のみについて、アクセス、収集、使用する。
- 個人情報は、当該情報を知る正当な業務理由がある権限保持者と当該情報を保護する義務がある者のみに開示する。
- 個人情報は、適用されるポリシーおよび法律にしたがって安全に保管、送信、破棄する。
- 当社のポリシーや適用されるプライバシー保護法に対する違反またはその疑い、データ漏洩または潜在的なデータ漏洩、その他個人情報へのリスクは、コンプライアンスヘルプラインを通じて速やかに報告する。

リミニストリートは、当社が事業を行う国で適用されるプライバシー保護法（例：特定の個人情報の国外移転に関する法律など）に遵守するよう尽力しています。個人情報を取得した国の外への転送に関する規則を遵守する方法を含め、ご質問がある場合は、倫理・コンプライアンス部に相談してください。

覚えておくべきこと

当社の情報システムを保護するために、決して以下を行うべきではありません。

- リミニストリートのシステムのパスワードを他者と共有する。
- ノートパソコン、電話、その他携帯機器を出張中に放置したり、盗まれる可能性がある無防備な場所に放置したりする。
- リミニストリートのコンピュータに無許可またはライセンスを受けていないソフトウェアをダウンロードする。

記録管理

リミニストリートは、毎日、大量の記録と文書を生み出しています。業務で使用する業務記録は、記録管理に関して法律および規制で定められているすべての要求事項にしたがって、維持、保持、破棄する必要があります。業務記録を適切に管理するために、以下を実施してください。

- すべての文書、ファイル、電子記録、電子メールについては、当社の記録管理ポリシーに遵守する。
- 訴訟のための証拠保全に関するすべての通知または類似の記録保持通知の指示に従う。

時々、自分の個人用パソコンを使って自宅で仕事をします。クライアント情報を含む紙ファイルと電子ファイルを家に持ち帰り、更新した電子ファイルをオフィスに返します。このような行為は大丈夫でしょうか？

いいえ。自宅で仕事をする必要がある場合、当社が支給したノートパソコンか承認された携帯機器を使用し、しかるべきセキュリティ手段に従うべきです。 個人用パソコンは、クライアント情報に関する作業で使用するべきではありません。

文書の保存期間について具体的な質問がある場合や訴訟のための証拠保全に関する通知に言及されている文書に関して質問がある場合は、法務部に相談してください。訴訟のための証拠保全に関する通知の対象となっている文書を破棄した場合、たとえ不注意であったとしても、当社と当事者が民事および刑事責任にさらされる可能性があります。

詳細については、『***情報分類・取り扱いポリシー***』を参照してください。

監査と調査

リミニストリートに在職中、社内監査人、外部監査人、倫理・コンプライアンス、グローバルセキュリティ部、HR部、または法務部が実施する監査や内部調査への参加を依頼される場合があります。このような状況が生じた場合、必ず全面的に協力し、正直にコミュニケーションを図ることを期待されています。

また、法的手続きや政府の調査に関係して文書の提出依頼を受けたり、規制者や弁護士と会う依頼を受けたりする場合もあります。このような依頼を受けた場合は、法務部にすぐに連絡して支援を求めてください。

インサイダー取引

インサイダー取引、つまり、リミニストリートに関する重要な非公開情報を保持しながら当社の有価証券を取引することは禁止されています。リミニストリートのサプライヤーやビジネスパートナーといったリミニストリートの取引先の重要な非公開情報を保有している場合に、当該企業の有価証券を取引することも禁止されています。

たった今、訴訟のための証拠保全に関する通知を法務部から受け取りました。通知に言及されている文書の印刷版のみを保管すればよいですか？

いいえ。電子版には当該文書の印刷版には表示されていない可能性がある情報（例：修正履歴などのメタデータ）を提供することがあるため、当該文書の印刷版を保存するだけでは十分でない場合があります。訴訟のための証拠保全に関係する場合、電子メールおよび電子版の文書を保管するべきです。訴訟のための証拠保全に関する通知に記載された指示に従うとともに、疑問がある場合は法務部に問い合わせてください。

「重要な非公開情報」とは何ですか？

インサイダー取引の文脈では、一般的な投資家が会社の有価証券を購入、販売、保持することを決める際に大切だと見なす情報が**重要**とされています。情報は、広く開示されていて証券市場がその情報を消化するのに十分な時間が経っていない限り、**非公開**とされます。

最近、当社が今期について予想を上回る決算を発表すると知りました。これは内部情報ですか？

はい。この類の財務ニュースは会社の株価に良い影響を与える可能性があり、確実に、重要な非公開情報、つまり内部情報と見なされます。この情報が公開される前に当該情報に基づきリミニストリートの有価証券を購入する場合、インサイダー取引に関与していることになります。

重要な非公開情報の例：

- 上級マネージメントチームの異動に関する事前通知。
- 未発表の合併、買収、金融取引。
- 係争中の訴訟または訴訟の可能性。
- 非公開の財務結果。
- 重大な新製品の開発。

未発表の株式分割またはその他の特別取引。また、取引について当社が社内規制を課した場合、リミニストリートの有価証券を取引することを避ける必要があります。トレーディングウィンドウ（売買可能な期間）や特別なブラックアウトの対象であると知らされている場合、制限が課せられている期間中はリミニストリートの有価証券を取引しないでください。

「ティッピング」（漏洩）も本規範の違反事項です。ティッピングは、会社の重要な非公開情報を他者に提供し、その情報を得た者が当該情報を使用して有価証券を取引する際に発生していることになります。業務で知る必要がない限り、重要な非公開情報をリミニストリートの他の従業員と話し合うことも慎むべきです。ティッピングを行った場合、提供した情報に基づいて個人的に取引を行っていない場合であっても、インサイダー取引法への違反の責任を問われる可能性があることを覚えておいてください。

インサイダー取引とティッピングは、本規範の違反となるだけではありません。証券取引法の重大な違反であり、すべての関与者はただちに解雇ならびに民事責任および刑事処分を受けることになります。インサイダー取引の詳細については、リミニストリートの***インサイダー取引方針***、または倫理・コンプライアンス部やコンプライアンス・ヘルプラインにお問い合わせください。

メディア、アナリスト、公的な問い合わせ

リミニストリートを代表して話をする際には、見解に一貫性を持たせることが重要です。そのため、指名されたリミニストリートの広報担当者のみが当社を代表して公式声明を行うことができます。

情報が欲しいと証券アナリストから依頼を受けた場合は、当該情報の依頼が非公式であったとしても、その依頼に対応する権限を持っているという確信がない限り対応してはなりません。代わりに、その依頼者をインベスターリレーションズ部に回してください。メディアや業界アナリストの依頼はバイスプレジデント、グローバルコミュニケーションズ部に回してください。その他のすべての個人（政府役人を含む）からの依頼は、法務部か倫理・コンプライアンスに回してください。

詳細については、*『外部コミュニケーションポリシー』*を参照してください。

The Rimini Street Wayに従う

グローバルコミュニティ

リミニストリートは、当社がサービスを提供する世界中のコミュニティを向上させることに力を注いでいます。コミュニティは単に当社が事業を行う場所ではなく、*私達が生活している場所でもあるため、当社は金融、技術、ボランティアのリソースを提供してコミュニティを支援しています。本規範の以下セクション「The Rimini Street Wayに従う：グローバルコミュニティ」*では、優れた企業市民であることへのコミットメントと、これに関してリミニストリートチームのメンバーに期待されていることを説明します。

贈収賄防止と腐敗防止

クライアント、サプライヤー、政府役人、その他第三者との汚職の取り決めは、厳格に禁じられています。通常、「汚職」は不適切または違法な手段を通じて個人的利益またはビジネス上の優位性を得る、または得ようとすることを言います。汚職には支払いまたは価値のあるものの交換を伴う場合があり、贈収賄（公務員や政府役人、政治家候補、民間の個人などの贈収賄を含む）、ゆすり・たかり、キックバックなどがあります。

汚職行為は、当規範に違反するだけでなく、米国を含む（ただしこれに限らない）贈収賄防止法および汚職防止法の刑事・民事上の重大な違反となる可能性が あります。海外汚職行為防止法（FCPA）および英国贈収賄防止法。詳細については、***『腐敗防止に関するグローバルポリシー』***を参照するか、倫理・コンプライアンスに問い合わせてください。汚職的な支払い、取り決め、合意、または、そうなりそうな状況に気付いた場合は、すぐに報告してください。

キーワード

キックバックは、取引を行う見返りに売上または利益の一部を不適切に購入者に提供、リベート、キックバックすることを二者で合意する汚職の一形態です。例えばキックバックでは、リミニストリートの従業員がサプライヤーのサービスを維持する誘因として、サプライヤーから当該従業員にリミニストリートの購入額の5%相当が毎月支払われるケースなどがあります。キックバックは、その他の汚職形態と同様に非倫理的であり、本規範、当社のポリシーおよび法律で禁止されています。

覚えておくべきこと

汚職は、価値のあるものの交換を伴う場合があります。「価値のあるもの」は非常に幅広く、物品、サービス、商品（例：現金、現金同等物、ギフトカード、引換券、もてなし、食事、イベントチケット、小売店のギフト券、接待、旅行特典、別荘の使用、航空券、宿泊）、特別な計らいや特権（例：友人や親戚への教育、雇用、クラブ会員権に関する機会）、ストックオプション、指定の慈善団体への寄付、割引、個人的なサービス、貸付、ローンまたは住宅ローンの連帯保証人、将来の雇用の約束などがあります。

長いつきあいのある信頼できるサプライヤーが、自社がリミニストリートとの年間契約を確実に得る見返りとしてコミッションを支払うと言いました。これに関して何か問題がありますか？

はい。この場合、取引を行うための「コミッション」はキックバックとなり、非倫理的で場合によっては違法となります。このような依頼はリミニストリートのポリシーに違反するとサプライヤーに伝え、本件についてマネージャーと倫理・コンプライアンスに報告してください。

慈善寄付とスポンサーシップについて特別な要求事項がありますか？

慈善寄付とスポンサーシップはリミニストリートに汚職リスクをもたらす可能性があるため、政府機関向けまたは政府役人に関わる慈善寄付とスポンサーシップに関係する要求事項とガイドラインについて『*腐敗防止に関するグローバルポリシー*』を参照するべきです。

リミニストリートは、ビジネスを公正かつ合法的に行うことを約束しており、公的および民間のあらゆる形式の汚職に反対しています。私達は贈収賄防止法と腐敗防止法に遵守し、ビジネス上の決断に影響を与えたりビジネス上の優位性を得たりするために不適切な支払いや賄賂を授受しません。私達は贈り物、接待、旅行、雇用、慈善寄付、その他利益の授受を仲介者と行うことで、政府の決断に不適切に影響を与えたり、ビジネス上の優位性を得たりすることを求めません。また、第三者にリミニストリートの契約や取引を与えるために、賄賂、キックバック、不適切な支払いを依頼したり、受けたりしません。最後に、当社では賄賂やその他の不適切な支払いを正当な業務経費と装うことができないように、財務に関する内部統制を維持し、贈収賄や汚職を防ぎ、正確な帳簿を保持します。

贈収賄や汚職を禁止している法律は、政府役人と民間のビジネス関係者双方に適用します（「商業賄賂」として知られています）。一部の国では、ビジネス上の決断に影響を与えたり、販売、政府の許可、または政府あるいは民間のサービスといったビジネス上の優位性を得たりするために、チームメンバーや第三者が不適切な支払いや賄賂を提供するよう圧力をかけられる場合があります。また、リミニストリートの契約や取引を獲得するためにチームメンバーが賄賂やキックバックの申し出を受ける場合もあるかもしれません。賄賂、キックバックなどの不適切な支払いについて、依頼、申し出、合意してはなりません。このような行為はほとんどの国で違法であり、リミニストリートで禁止されています。当事者とリミニストリートは刑事処罰に課せられる可能性があります。

キーワード

商業賄賂は、ビジネスの競合他社より優位に立つために潜在的購入者のエージェントや従業員と汚職的なやり取りを行う贈収賄の一形態です。政府の職員や施設が必ずしも含まれない汚職形態です。

政府役人とやり取りする際は注意してください。当社の***『腐敗防止に関するグローバルポリシー』***や適用される贈収賄防止法および腐敗防止法において、政府役人は広義に解釈されており、多種多様なカテゴリーが含まれています。詳細な例についてはQ&Aを参照してください。***『腐敗防止に関するグローバルポリシー』***に掲げられている厳密に定められたいくつかの適用除外に従いつつ、政府役人を対象としたすべての支払い、贈り物、接待は、倫理・コンプライアンスの書面による事前承認を得る必要があります。あわせて、政府役人に行われた直接的および間接的なすべての支払いは、当社の帳簿に正確に記録する必要があります。対応する予定の相手が政府役人かどうかが不確かな場合や関連するその他の疑問がある場合は、倫理・コンプライアンスに連絡して指示を仰いでください。

『腐敗防止に関するグローバルポリシー』における「政府役人」の例としてどのようなものがありますか？

「政府役人」には以下が含まれる場合があります。

- すべての公務員（環境、ライセンス、税金、関税などの規制機関または部門の職員など）
- 政治家候補、政党、政党役員
- 公的な国際組織および慈善組織（例：世界銀行、UNICEF、国際赤十字、世界保健機関）の代表
- 市長またはその他現地の市職員
- 法執行機関のメンバー（軍隊、現地警察、その他執行機関など）
- 国有企業の従業員（例：国営の航空会社、大学、学校システム、病院、テレビ局、ユーティリティ（石油、ガス、水、電気会社）、研究所、防衛関連企業、その他政府によって所有、統制、管理されている営利企業の購入担当マネージャー）
- 王室のメンバー
- 上述のいずれかの配偶者または近親者

「円滑化のための支払い」は、政府の所定の行動を速めるまたは促進するために政府の役人または職員に行われる不適切な支払いを言います。あなたや他者の健康、安全、福祉に差し迫った脅威がない限り、円滑化のための支払いを行うことは当社のポリシーに反します。可能な限り、倫理・コンプライアンスの事前承認を得るほか、事前承認が可能でない場合は、その円滑化のための支払いについてすぐに報告してください。支払いが円滑化のための支払いに該当するかどうかについて疑問がある場合は、倫理・コンプライアンスに問い合わせてください。

キーワード

円滑化のための支払いは、裁量の余地がない行動やサービス（例：警察の保護や郵便サービスの提供、ビザ、許可、ライセンスの申請の処理、電話サービス、水、電力などのユーティリティの提供）を速めるために政府の役人や職員に行う支払いのことを言います。これらの支払いは、リミニストリートでは許されていません。

現地の企業を雇うか、海外政府から必要なすべての許可を得る便宜を図ることができると言われました。「プロセスを進めるのを促す」ために前払いを要求されています。この国ではよくあることだと言われましたが、この支払いを行ってもよいでしょうか？

いいえ。前払いの要求は危険信号である可能性があります。この支払いの目的が「プロセスを進めるのを促す」とコメントしているのでいっそう懸念が深まります。この前払いは円滑化のための支払いと見なされる可能性があり、当社のポリシー上、許されません。先に進む前に、倫理・コンプライアンスに相談してください。

詳細については、*『腐敗防止に関するグローバルポリシー』*を参照するか、倫理・コンプライアンスに問い合わせてください。不適切な支払いや賄賂が行われていることに気付いた、あるいはそれらを要求された場合、またはリミニストリートの契約や取引を獲得するための賄賂やキックバックの申し出があった場合は、マネージャーにすぐ連絡し、倫理・コンプライアンスかコンプライアンスヘルプラインに報告してください。

国際貿易規制

グローバル企業として、リミニストリートは製品、サービス、テクノロジーを国外に移転しています。当社の商取引は、以下をはじめとする、さまざまな制裁や貿易管理、貿易法の対象となっています。

- 政府が課す輸出管理、貿易制限、禁輸、合法的な経済制裁、ボイコット。
- 米国政府によって承認されていない、または認可されていない国際的なボイコットに企業が参加または協力することを禁止する反ボイコット法。
- 特定の国、事業体、個人との活動を規制する、世界各国政府による制裁。

リミニストリートは、適用される制裁や貿易管理、貿易法にこれらの商取引が必ず完全遵守して実施されるよう尽力しています。あなたが当社または当社のクライアントのために製品、サービス、テクノロジーの国外移転に従事する場合、所在する場所に関係なくこれらの法律に遵守する必要があります。米国法が現地の貿易法と矛盾する場合、米国法が適用する場合があります。この件に関する適切なガイダンスについては、必ず倫理・コンプライアンス部に相談してください。

人権

リミニストリートは、世界中の業務において、基本的な人権を維持、促進する重要性を認識しています。以下のプログラムとポリシーを実行、維持しています。

- 差別やハラスメントのない職場を促す。
- 児童労働、強制労働、人身売買を禁止する。
- 現地法にしたがって、公正かつ公平に賃金、手当などの雇用条件を提供する。
- 人間らしく安全な労働環境を提供する（適用する場合は、安全な住居を含む）。
- 結社の自由と団体交渉に対する従業員の権利を認識する。

当社は、サプライヤーとビジネスパートナーにもこれらの中核的原則を守るよう期待しています。上記の人権に関する基本原則のいずれにも違反または矛盾しないよう、常に自身の行動を確認してください。業務やサプライチェーンで人権侵害が疑われる場合は、報告してください。

環境

当社は環境に配慮した業務に従事することを約束しています。そのため、当社の事業に適用される環境関連の法律、規則、規制に定められた要求事項を満たす、またはそれらの要求事項を上回る必要があります。また、環境管理を推進するというコミットメントを続けるために、当社のプロセスを持続的に評価し、向上するよう努める必要もあります。環境に有害である活動や当社のポリシーまたは準拠する法律、規則、規制に遵守しない活動があると分かった場合は、報告する義務があります。

コミュニティ支援

- 当社は、ボランティア活動や慈善寄付を通じてコミュニティに前向きな影響を及ぼしています。適切と思う個人的な慈善寄付はいつでも自由に行えますが、当社を代表する寄付を約束できるのはリミニストリートの権限保持する者および組織のみです。リミニストリートは、厳選された非営利組織との提携やリミニストリート財団（リミニストリート社が100%出資し、同社が運営しているプログラム）を通じて行われる特別なイニシアティブによって（例：現物寄付、従業員の時間、資金援助）、コミュニティに還元しています。詳細については、www.riministreet.com/foundation からリミニストリート財団に問い合わせてください。

政治活動

従業員は、適用法と当社のガイドラインに沿った形で現地の政治プロセスに参加するよう推奨されています。あなた自身の時間や資金を何らかの政治活動やコミュニティ活動にささげる決断は、完全に個人に委ねられており、任意です。従業員は、自身の名前で政治献金を行うことができます。しかし、政治家候補や政党への献金など、個人的な政治活動のために当社の資金やリソースを使用したり、当社から払い戻しを受けたりすることはできません。そのように見られる行為も避けるべきです。

リミニストリートは、政府機関に関連して当社の地位を高くしたり、政治献金を行ったりすることにおいて、すべての法律に従います。

本規範の実行

リミニストリートの倫理・コンプライアンス部は、本規範を推進、監視、実行する責任を負っています。しかし、本規範に従ってリミニストリートのコンプライアンス文化を維持する最終責任は、私達一人一人にあります。本規範の以下セクション「*本規範の実行*」では、本規範の実行と適用に関するいくつかの重要なコンセプトを説明します。

Ethics & Compliance Department

疑問がある場合は、いつでも倫理・コンプライアンスに問い合わせてください。

- 一般的な質問については、Ethics@riministreet.com に問い合わせてください。
- 倫理やコンプライアンスに関する事項について指導を求めたい場合、または法律、本規範、あるいはリミニストリートのポリシーの違反または違反の疑いを報告する場合は、コンプライアンスヘルプラインに連絡してください。
- また、リミニストリート株式会社宛に手紙を送ることも可能です。倫理・コンプライアンス部 6601 Koll Center Parkway, Pleasanton, California 94566 USA.

覚えておくべきこと

私達は、本規範と世界各地の当社の事業に適用するすべての法律、規則、規制に遵守することを期待されています。しかし、本規範の規定が適用法に矛盾する場合、当該法律が優先されます。Rimini Street, Inc.は米国で設立されているので、世界各地の当社従業員には米国の法律が適用される場合があります。米国にいようが、米国以外にいようが、当社の業務や個人に他国の法律も適用する可能性があります。適用される法律がよく分からない場合や適用される法律間で矛盾があるかもしれないと思う場合は、先に進む前に法務部か倫理・コンプライアンスに相談してください。

リミニストリートのポリシーおよび現地法

リミニストリートは、いくつかのグローバルポリシーを発行しています。これらのポリシーは、すべての地域に同一の指針を従業員に提供する目的で作成されています。本規範はグローバルポリシーの一例です。リミニストリートでは、その他の社内ポリシーも採用されています。国別のポリシーや職域に関連したポリシーなどがあり、さまざまなトピックが扱われています。これらのポリシーは業務部門や市場によって異なる場合があるため、本規範に関連づけていません。リミニストリートのすべてのポリシーは、当社のイントラネットサイトで参照できます。あなたの業務領域に適用する可能性のあるポリシーをすべて知ることはあなたの責任です。あなたの領域のポリシーについてよく分からない場合は、マネージャー、法務部、または倫理・コンプライアンスに尋ねてください。

リミニストリートは、世界中の多くの国で事業を行っています。当社の従業員にはさまざまな国の市民がいます。その結果、当社の業務は多種多様な法律、習慣、文化の影響を受けます。当社の業務は、本規範に加え、適用される現地のすべての法律および規制に遵守する必要があります。時には、複数の国の法律が矛盾する場合や現地法が本規範に矛盾する場合があります。紛争に遭遇した場合は、法務部または倫理・コンプライアンス部に連絡し、あなたの国での規範の適用方法についてガイダンスを得てください。

不正行為の調査

本規範または法律の違反の疑いに関して行われたすべての報告は真剣に受け止められ、速やかに確認されます。必要に応じ、倫理・コンプライアンスが調査員を割り当てて、本規範の違反が疑われると報告されたすべての事案を確認します。調査員は以下を行います。

- 事実を判断する際には、インタビューや文書の確認を通じて客観的に行う。
- 疑惑の事案について知っているかもしれない従業員に連絡をする。
- 必要な場合は、是正措置や懲戒処分を推奨する。

適用法にしたがって、リミニストリートは以下について努めます。

- 実施可能な範囲で、関与する個人の秘密を保護する。
- 開示によって調査に悪影響が及ぼされない場合は、報告された告発を従業員当人に告げる。
- 適切な場合は、報告された情報を従業員が確認し、正すことを許可する。

依頼された場合は、質問や調査に全面的に協力する必要があります。

本規範は契約ではない

本規範は契約ではありません。雇用に関して何らかの具体的な権利を与えたり、特定期間の雇用を保証したりするものではありません。また、株主、サプライヤー、その他の者に対して何らかの契約上またはその他権利を生み出すものでもありません。

本規範の発行と改定

リミニストリート社の取締役会が本規範の承認および発行の責任を有しています。本規範の発効日は2019年11月5日です。本規範は、法律や規制の変更、当社の事業やビジネス環境の変化によって改定が必要かどうかを判断するため、倫理・コンプライアンスによって定期的に見直されます。本規範の改定は、取締役会が承認する必要があります。

確認

毎年、リミニストリートは従業員に本規範を配布し、全従業員を対象に年次の規範トレーニングをオンラインで行っています。従業員と取締役会は、本規範を読んで理解したことを確認する必要があります。また、本規範への遵守を証明し、潜在的な利益相反やその他本規範への遵守の例外となる可能性がある事項を開示する必要があります。この証明プロセスを完了しない場合は規範違反となる可能性があり、法律で許されている場合は、当社の判断で懲戒処分を与えたり、人事考課に影響を与えたりすることができます。いかなる場合であっても、本規範を読まない、確認に署名をしない、またはオンラインで証明しないことによって本規範への遵守義務が免除されることはありません。

覚えておくべきこと

私達は、本規範に定められている原則へのコミットメントを定期的に確認しています。この確認には、不確かなことがあった場合に指針を求めるコミットメントも含まれています。また、懸念を報告したり指針を求めたりすることについて、誰かを報復しないことも確認しています。

権利放棄の開示

本規範の権利放棄は、執行役員または取締役会メンバー、取締役会、またはその委員会に適用される権利放棄の場合など、特定の状況において倫理・コンプライアンスの最高責任者の書面による事前承認が必要です。適用法で定められている場合、権利放棄は、SECに提出される公的に入手可能な最新の報告書や当社のウェブサイトなどにおいて適用法にしたがって速やかに開示されます。

索引

罗马字

T
The Rimini Street Way 3, 4

假名

あ
アルコール 10
安全 10
安全ではない労働環境 10

い
英国贈収賄防止法 22
いじめ 10
一般に認められている会計原則 15
虚偽の申し立て 8
違反 8
インクルージョン 9
インサイダー取引 20, 21
インサイダー取引ポリシー 21
インターネット 18

え
営業 12
円滑化のための支払い 24

お
公的な問い合わせ 21
汚職 22, 23, 24

か
海外腐敗行為防止法 22
会計、監査、その他事項の報告に関するポリシー 15
会社の機会：17
外部コミュニケーションポリシー 21
確認 27
家族の監督 16
家族関係 16
環境 25
監査 20

き
規制薬物 10
キックバック 22
競合情報 12
競争 11, 12
脅迫的な行為・暴力 10
業務上のもてなし 13
業務上のもてなしに関するグローバルポリシー 13
業務記録 14
記録の保存 19, 20
記録管理 19
金銭的利益：16

く
クライアント情報 17

け
経済制裁 25
現金 13
健康 10
権利放棄 27

こ
コアバリュー 4
公正な取引 11
公正競争 11
コーポレートガバナンスガイドライン 17
国際貿易 25
個人の品行 10
個人的な関係 16
国家公務員 24
コミュニティ支援 25
雇用機会均等 9
コンプライアンスヘルプライン 7, 29

さ
財務報告 15
サプライヤー 12
サプライヤー企業行動倫理規範 12, 29
差別 9

し
慈善寄付 22, 23, 24, 25
児童労働 25
四半期ごとの報告 15, 20, 21
使命 4
従業員の責任。6
重大な金銭的利益 16
重要な非公開情報 20
使用許諾ポリシー 18
上級財務責任者 15
商業賄賂 23
情報システム 18
情報セキュリティ管理ポリシー 18
情報分類・取り扱いポリシー 20, 29
食事 13
職場での暴力 10
人権 25

す
スポンサーシップ 23, 25

せ
誠意を持った報告 8
政治活動 25
政府からの問い合わせと調査 20
政府事業 22, 23
セクシャルハラスメント 10
接待 13
専有情報 17

そ
贈収賄 22, 24
贈答品 13
贈収賄防止 22, 24
訴訟 19, 20
訴訟のための証拠保全 19, 20

た
第三者の資産 17
ダイバーシティ（多様性）9

ち
知的財産 18
懲戒処分 8
調査 20

て
ティッピング（漏洩）21
データプライバシー 19
デート 16
電子メール：18

と
当社の資金 17
当社の資産 17
独占禁止 11
独占禁止法コンプライアンスポリシー 11
匿名 7
取締役会への参画：16

な
内部統制 15

の
法執行機関 24
法的拘束力 19, 20

は
ハラスメント 10
反ボイコット法 25

ひ
一般への開示 15
非営利団体 25
非公開情報 17, 19, 20
人身売買 25
秘密情報 12, 17

ふ
不正 15
腐敗防止 22, 23, 24
腐敗防止に関するグローバルポリシー 24
プライバシー 19

へ
変更 27

ほ
ボイコット 25
貿易制限 25
報復 8
保護された区分 9

ま
マーケティング 12
マネージャーの責任 6

め
メディアからの質問 21

や
薬物 10
社外での雇用（副業）16
社外のビジネス活動：16

ゆ
有価証券 20, 21
輸出管理 25
ゆすり・たかり 22

り
利益相反 15, 16, 17
リソース 29
収益 20, 21
リミニストリート財団 25
リミニストリートポリシー 26

わ
賄賂 22, 24

リソースと連絡先情報

リミニストリート・コンプライアンス・ヘルプライン

電話：米国では、 **844-754-3342**に電話してください。国際電話番号のリストについては、www.riministreet.comのコンプライアンスヘルプラインセクションを参照してください。

ウェブレポート: https://riministreet.i-sight.com/portal

Ethics & Compliance Department

リミニ・ストリート・インク
気付：倫理・コンプライアンス部
World Headquarters
3993 Howard Hughes Parkway
Suite 500
Las Vegas, NV 89169
Ethics@riministreet.com

Legal Department

Legal@riministreet.com

グローバルコミュニケーション部

PR@riministreet.com

グローバルセキュリティ部

Security@riministreet.com

人事部

HRの完全な連絡先一覧については、現地のHRマネージャーまたはビジネスパートナーに問い合わせるか、当社のイントラネットを参照してください。

インベスターリレーションズ

IR@riministreet.com

当社のポリシー・手順*

- 独占禁止法コンプライアンスポリシー
- コーポレートガバナンスガイドライン
- 外部コミュニケーションポリシー
- 腐敗防止に関するグローバルポリシー
- 業務上のもてなしに関するグローバルポリシー
- インサイダー取引ポリシー
- 会計、監査、その他事項の報告に関するポリシー
- サプライヤー企業行動倫理規範

リミニストリートのポリシーおよび手順の完全な一覧については、当社のイントラネットサイトを参照してください。

2022年2月改訂版 - Copyright 2022 リミニストリート株式会社All Rights Reserved.